

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融・投資サービス関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、日栄興商(株)が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要 株主	榊原 秀雄	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	730,000 241	長期貸付金	730,000

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

貸付金に対し有価証券を担保として受け取っております。また、貸付金に対し貸倒引当金を330,400千円設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 主要 株主の 近親者	日栄興商(株)	さいたま市 南区	10,000	投資等	(被所有) 直接 4.9	資金の融資	貸付金返済 利息の受取	280,000 5,157	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要 株主	榊原 秀雄	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 14.8	資金の貸付	資金の貸付 資金の返済 利息の受取	85,000 48,297 12,924	長期貸付金	766,702

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

貸付金に対し有価証券(自社株式)及び不動産を担保として受け取っております。また、貸付金に対し貸倒引当金を78,356千円設定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	806.65 円	1株当たり純資産額	756.12 円
1株当たり当期純損失	223.89 円	1株当たり当期純損失	38.77 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失を計上したため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失を計上したため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,741,523	12,736,942
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,855	37,426
(うち少数株主持分 (千円))	(4,855)	(37,426)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,736,668	12,699,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	17,029	16,795

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	3,829,919	657,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,829,919	657,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,105	16,953

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、平成21年4月24日付で農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に違反する行為等が認められたため、商品取引受託業務の停止(平成21年5月7日より平成21年5月19日までの9営業日)及び業務改善命令の行政処分を受けました。

なお、今回の行政処分が当社の業績に与える影響につきましては、不明であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。